

市町名	多賀町	市町コード	254436	市町類型	Ⅱ-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
国勢調査	22年	7,761人	-	(H28.10.1現在)	
	27年	7,355人	-	135.77km ²	54人
	増加率	▲5.2%	特定地域等の状況		
住民登録	29.1.1	7,604人	中部圏都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村		
	28.1.1	7,683人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	163人	1,332人	1,965人	
	27年国調	4.7%	38.2%	56.3%	
就業人口	27年国調	168人	1,334人	2,011人	
		4.8%	37.8%	56.9%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 取崩金額	実質単年度 収支
平成28年度	4,912,033	4,695,105	216,928	7,968	208,960	▲26,052	101,011	-	-	74,959
平成27年度	4,727,270	4,429,380	297,890	62,878	235,012	▲24,936	2,534	14,000	-	▲8,402
平成26年度	4,994,854	4,691,713	303,141	43,193	259,948	60,959	1,105	-	-	62,064
平成25年度	5,182,814	4,900,779	282,035	83,046	198,989	59,169	49,778	-	-	108,947

2. 健全化判断比率

(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類	
			26. 27. 28単年度	3カ年平均					
平成28年度	-	-	4.6	5.6	6.2	5.4	30.2	H29.3.31	-
平成27年度	-	-				4.0	26.3		

4. 決算分析指数等 (平成28年度)

(千円・%)

標準財政規模	2,950,714	実質収支比率	7.1
うち臨時財政対策債 発行可能額	204,443	経常収支比率	84.6
基準財政収入額	1,556,966	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	90.5
基準財政需要額	2,288,058		
財政力指数 26. 27. 28 3カ年平均	0.686		
積立財政調整基金	977,607		
金現減債基金	205,896	積立金現在高比率	88.9
在高その他特定目的基金	1,438,259	地方債現在高比率	176.8
土地開発基金現在高	583,065		
地方債現在高	5,217,721	債務負担行為額	717,577

7. 市町村税の状況 (平成28年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入額	
市町村税						
個人分	319,454	16.2	▲0.1	316,408	-	
法人分	421,378	21.4	49.2	257,471	47,491	
固定資産税						
純固定資産税	1,156,425	58.6	▲3.9	1,146,023	-	
交付金	715	0.0	0.0	716	-	
軽自動車税	26,588	1.3	17.7	26,845	-	
鉱産税	1,529	0.1	0.9	1,515	-	
たばこ税	46,898	2.4	1.3	43,887	-	
特別土地保有税						
保有分	-	-	-	-	-	
取得分	-	-	-	-	-	
法定普通税計	1,972,987	100.0	5.1	1,792,865	47,491	
法定外普通税						
入湯税	-	-	-	-	-	
目的税						
事業所税	-	-	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	-	-	
旧法による税						
合計	1,972,987	100.0	5.1	1,792,865	47,491	
徴収率						
市町村税						
現年分	99.9	固定	現年分	99.6	合計	99.7
滞線分	24.8	資産	滞線分	18.4	滞線分	21.4
計	99.3	税	計	99.2	計	99.3

5. 人件費の状況 (平成29年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	29年4月分 給料総額	1人当り 平均月額	平均 年令
市町長	18.4.1	718	一般職員	94	26,901	286	42.2
副市町長	18.4.1	617	教育公務員	5	1,752	350	46.6
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	573	技能労務職員	5	1,075	215	37.3
議長	18.4.1	292	臨時職員	-	-	-	-
副議長	18.4.1	214	合計	104	29,728	286	42.2
議員	18.4.1	185					

6. 公営事業の状況 (平成28年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	1,006,270	歳入		歳入	96,055	歳入	790,851	上水道	3,652	54,991	4
うち普通会計からの 繰入金	60,202	うち普通会計からの 繰入金		うち普通会計からの 繰入金	29,009	うち普通会計からの 繰入金	117,509	病院	-	-	-
歳出	981,508	歳出		歳出	93,939	歳出	784,367	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	629,522	うち 医療費		うち 広域連合納付金	87,968	うち 保険給付費	709,192	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	24,762	うち 施設整備費		職員数	1	収支	6,484	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	1,070	収支		被保険者数	1,332	職員数	6	公共 下水道	65,070	129,580	2
被保険者数	1,812	職員数						集落排水	6,468	47,669	1
1世帯当り 保険税等調定額	151,286							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	89,336							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	541,671							駐車場	-	-	-
職員数	2							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 7 年度			平成 2 8 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	1,876,612	39.7	▲1.0	1,972,987	40.2	5.1	1,972,987	1,972,987		
地 方 譲 与 税	42,395	0.9	4.5	42,550	0.9	0.4	42,550	42,550		
利 子 割 交 付 金	1,507	0.0	▲14.7	1,223	0.0	▲18.8	1,223	1,223		
配 当 割 交 付 金	4,736	0.1	▲20.3	3,004	0.1	▲36.6	3,004	3,004		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,141	0.1	35.7	1,924	0.0	▲62.6	1,924	1,924		
地 方 消 費 税 交 付 金	152,601	3.2	67.0	143,036	2.9	▲6.3	143,036	143,036		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,360	0.2	82.0	11,865	0.2	4.4	11,865	11,865		
地 方 特 例 交 付 金 等	5,154	0.1	0.8	5,717	0.1	10.9	5,717	5,717		
地 方 交 付 税	876,949	18.6	▲3.7	924,111	18.8	5.4	924,111	729,668		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,274	0.0	5.3	1,117	0.0	▲12.3	1,117	1,117		
小 計	2,977,729	63.0	0.5	3,107,534	63.3	4.4	3,107,534	2,913,091		
分 担 金 ・ 負 担 金	10,268	0.2	▲8.2	14,100	0.3	37.3	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	69,787	1.5	2.7	66,188	1.3	▲5.2	2,070	2,070		
国 庫 支 出 金	304,361	6.4	▲26.0	451,287	9.2	48.3	54,157	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	373,595	7.9	▲6.4	328,105	6.7	▲12.2	-	-		
財 産 収 入	6,077	0.1	▲8.0	5,407	0.1	▲11.0	1,678	1,030		
寄 附 金	16,052	0.3	21.5	4,594	0.1	▲71.4	-	-		
繰 入 金	107,350	2.3	▲43.2	119,965	2.4	11.8	-	-		
繰 越 金	303,141	6.4	7.5	297,890	6.1	▲1.7	239,455	-		
諸 収 入	114,210	2.4	9.3	103,820	2.1	▲9.1	11,967	656		
地 方 債	444,700	9.4	▲18.7	413,143	8.4	▲7.1	204,443	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	221,400	4.7	▲8.2	204,443	4.2	▲7.7	204,443	-		
歳入合計 (7)	4,727,270	100.0	▲5.4	4,912,033	100.0	3.9	3,621,304	(8) 2,916,847		
人 件 費 (4)	805,712	18.2	0.5	787,731	16.8	▲2.2	704,872	19.5	704,393	24.1
扶 助 費	346,604	7.8	▲5.5	368,164	7.8	6.2	82,143	2.3	81,875	2.8
公 債 費	430,599	9.7	0.9	412,038	8.8	▲4.3	412,038	11.4	412,038	14.1
内 元 利 償 還 金	430,599	9.7	0.9	412,038	8.8	▲4.3	412,038	11.4	412,038	14.1
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	1,582,915	35.7	▲0.8	1,567,933	33.4	▲0.9	1,199,053	33.1	(9) 1,198,306	41.1
物 件 費	827,191	18.7	▲1.9	922,501	19.6	11.5	724,139	20.0	614,536	21.1
維 持 補 修 費	21,700	0.5	23.9	28,886	0.6	33.1	28,886	0.8	28,886	1.0
補 助 費 等	642,241	14.5	▲3.0	651,654	13.9	1.5	580,997	16.0	424,777	14.6
うち一部事務組合 に対するもの	136,122	3.1	▲20.3	119,941	2.6	▲11.9	110,191	3.0	106,060	3.6
(小 計)	1,491,132	33.7	▲2.1	1,603,041	34.1	7.5	1,334,022	36.8	(9) 1,068,199	36.6
繰 出 金	468,088	10.6	5.3	476,854	10.2	1.9	429,696	11.9	(10) 374,620	12.8
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	561	0.0	0.2	540	0.0	▲3.7	-	(9)	-	-
積 立 金	222,516	5.0	130.6	283,056	6.0	27.2	277,604	7.7	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(11)	2,641,125	
計 (7)	3,765,212	85.0	2.9	3,931,424	83.7	4.4	3,240,375	89.5	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費 計 (8)	664,168	15.0	▲33.7	763,681	16.3	15.0	164,001	4.5	275,722	
普 通 建 設	664,168	15.0	▲33.7	763,681	16.3	15.0	164,001	4.5	275,722	
内 補 助	154,074	3.5	▲64.1	387,255	8.2	151.3	33,732	0.9	経常収支比率	84.6%
単 独	503,346	11.4	▲10.4	365,268	7.8	▲27.4	127,511	3.5	事業費支弁に係る 職員の 人 件 費	
国 直 轄 ・ 県 営 事 業 負 担 金	6,748	0.2	▲33.0	5,430	0.1	▲19.5	1,130	0.0	普通建設	5,448
同 級 団 体 負 担 金	-	-	-	5,728	0.1	皆 増	1,628	0.0	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	5,448
災 害 復 旧	-	-	皆 減	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (8)	664,168	15.0	▲35.6	763,681	16.3	15.0	164,001	4.5	計 (10)	5,448
歳 出 合 計 (7)+(8)	4,429,380	100.0	▲5.6	4,695,105	100.0	6.0	3,404,376	94.0	普通建設事業費の 財 源 充 当 比 率 (%)	
うち人件費 (4)+(12)	811,863	18.3	0.5	793,179	16.9	▲2.3	710,320	19.6	国・県支出金	35.4
歳入歳出差引額 (7)-(8)	297,890		▲1.7	216,928		▲27.2	216,928	6.0	地 方 債 等	26.6
									税	21.5